最重点方針 1 「復興事業の 〈一般会計 546.0 億円、特別会計	
・災害公営住宅整備事業4事業 ・渋佐・萱浜工業用地造成事業(第	· · · · · · · · · · · · · 377.0 億円 · · · · · · · · 18 億 182 万円 1期) · · · · · 8,765 万円 · · · · · · · 18 億 1,793 万円 · · · · · · · · 1,094 万円 · · · · · · · · 1 億 9,800 万円
最重点方針2「避難指示区 〈一般会計 56.3 億円、特別会計)	
一、小高区小中学校再開事業一、小高北部簡易水道整備事業一、旧警戒区域内店舗営業報奨金交付一、小高区仮設店舗開設事業一、小高区復興拠点整備事業	·····································
重点方針 1	 新・ICT利活用教育推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,044万円 動・学習塾等と連携した学力強化推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,061万円 新・スーパーティーチャー招へい事業 ・・・・・・・・・・・・・962万円
 ・ 看護師確保推進事業 ・・・・ 158 万円 ・ 脳卒中センター整備事業(企業会計) ・ 電子カルテシステム導入事業(企業会計) ・ で ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	重点方針3 「若い世代の定住の促進」 (一般会計 20.2 億円、特別会計 8.7 億円) ・企業立地促進事業助成金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
重点方針2 「未来を担う人を育む環境の充実」 〈一般会計 43.7 億円〉 ⑥・子どもの遊び場整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

第1回臨時会

条例関係

る津波被災者に対する固定資 について ○南相馬市東日本大震災によ 産税の減免に関する条例制定

とに伴い、平成27年度の津波 が平成26年度で廃止されるこ 負担軽減を図るため、新たに る地方税法附則第55条の規定 資産税の課税免除等を規定す 被災者に対する固定資産税の 津波被災区域における固定

(主な内容)

及び家屋(第3条第1項関

域に所在する土地及び家 滅失し、又は損壊した区 は大部分において家屋が

又は大部分の土地につい 流入等により区域の全部 て従前の使用ができなく

(2) 1 地及び家屋(第3条第2項 / 2減免の対象となる十

関係)

条例を制定するもの。

②津波による浸水、土砂の

地及び家屋。 なった区域に所在する土 ①全額減免の対象となる土地

①津波により区域の全部又

工 期 指名競争入札

①平成26年度において1/ たもの。 2減額課税土地等であっ

【主な内容】

萱浜地区災害公営住宅建設

(主な内容)

取得の目的

○財産の取得について

工事

②平成26年度において課税 免除土地等であったもの 減免して課することが適 固定資産税額の1/2を 勘案し、平成27年度分の の提供状況等を総合的に 復旧状況、市による役務 周辺における社会資本の が所在する区域及びその 使用状況、土地又は家屋 のうち、土地又は家屋の

随意契約

【施行日】 公布の日。 当と認めるもの。

予算関係

○工事請負契約の締結について (主な内容) 鹿島体育館整備事業建築主

体工事 施工場所 南相馬市鹿島区横手字川 原

随意契約

契約の金額 6億6千420 地内 契約の方法 万円

契約の相手方 平成28年3月20日まで

庄司建設工業株式会社 原町区

> 場地内 契約の方法 契約の金額 7億9千8万円 施工場所 南相馬市原町区萱浜字巣掛

> > 取得する動産及び数量

購入その3

工 期 平成28年2月28日まで

契約の相手方 復旧·復興建設工事協同企 東北建設・積水ハウス

業体(原町区)

主な内容

設工事 小高区東町災害公営住宅建

地内 施工場所 南相馬市小高区東町二丁目

契約の方法 契約の金額 4億3千36万円

エ 契約の相手方 平成28年2月28日まで 期

復旧・復興建設工事協同企 中里・東北ミサワ (小高区)

(追加 の概要

の概要 (追加) 般会計補正予算

補正額 2 億 5,024 万円を追加し、 補正後の一般会計歳入歳出 (1)補正予算の規模 総額が1,267億7,171万円となった。

(2)主な補正内容

に伴う対応 **「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」**

アム商品券発行事業

(市内での消費を喚起するため、 会に対して負担金を支出) ・**市まち・ひと・しごと創生** プレミアム商品券を発行する実行委員 2.100万円 億

ごと創生総合戦略策定事業 鋤・市まち 地方版総合戦略を策定) 869 万円 等に基づき、

働・みなみそうま復興大学事業

研究を行うことが 1,537 万円 (多くの大学の学生が市内に入って、市内での現地調査 できるための環境整備及び活動支援の実施)

ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業

子どもの保護者に祝い品を支給) 835 万円 経済的支援を行うため、

・子育て世帯及び若年夫婦世帯定住促進

て世帯及び若年夫婦世帯の市内での定住促進のため、 民間賃貸住宅へ 9,720万円 入居する場合及び住宅を取得する場合に奨励金を支給)

興総合支援事業農業用機械 平成26年度被災地域農業復 取得の方法 取得の相手方 取得金額 トラクター、

株式会社マックスサー そうま (原町区)

指名競争入札による買入れ 2億7千972万円 田植え機 外

(新規事業) 働は拡充事業